

原 発 本 第 146 号

令 和 4 年 12 月 28 日

原子力規制委員会 殿

住 所 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

申請者名 九州電力株式会社

代表者氏名 代表取締役社長執行役員 池辺 和弘

玄海原子力発電所1号炉廃止措置計画変更認可申請書

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の3の34第3項において準用する同法第12条の6第3項の規定に基づき、下記のとおり玄海原子力発電所1号炉の廃止措置計画変更認可の申請をいたします。

記

一 氏名又は名称及び住所並びに代表者の氏名

氏名又は名称 九州電力株式会社

住 所 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

代表者の氏名 代表取締役社長執行役員 池辺 和弘

二 工場又は事業所の名称及び所在地

名 称 玄海原子力発電所

所 在 地 佐賀県東松浦郡玄海町大字今村

三 発電用原子炉の名称

名 称 玄海原子力発電所 1号原子炉

四 変更に係る事項

平成29年4月19日付け原規規発第17041911号をもって認可を受け、別紙1のとおり変更認可（届出含む。）を受けた玄海原子力発電所1号炉の廃止措置計画認可申請書の記載事項中、次の事項の記述を別紙2のとおり変更する。

四 廃止措置対象施設及びその敷地

五 廃止措置対象施設のうち解体の対象となる施設及びその解体の方法

六 性能維持施設

八 核燃料物質の管理及び譲渡し

十一 廃止措置の工程

五 変更の理由

(1) 性能維持施設の変更

1号炉に貯蔵している使用済燃料の崩壊熱の減少に伴い、性能維持施設による冷却が不要となったことから、これに係る性能維持施設を変更する。また、今後の設備運用を踏まえ、廃液蒸発装置を1号炉設置設備から2号炉設置設備へ変更するとともに濃縮液バッチタンクの維持台数を変更する。

(2) 廃止措置対象施設の変更

令和 3 年 4 月 28 日付け原規規発第 2104282 号をもって発電用
原子炉設置変更許可を受けた使用済燃料乾式貯蔵施設に係る記載
を追加する。

- (3) その他、記載の適正化を行う。

別紙 1

玄海原子力発電所 1 号炉廃止措置計画変更認可（届出含む。）の経緯

	認可（届出）年月日	認可番号
1	平成 29 年 4 月 19 日	原規規発第 17041911 号
2	平成 30 年 7 月 12 日（届出）	—
3	令和 2 年 3 月 18 日	原規規発第 2003183 号
4	令和 2 年 12 月 25 日	原規規発第 2012252 号

別紙 2

変 更 の 内 容

四 廃止措置対象施設及びその敷地

廃止措置対象施設及びその敷地の記述の一部を、玄海原子力発電所
1号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表の変更後欄のと
おり変更する。

玄海原子力発電所1号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表

変更前			変更後			備考		
四 廃止措置対象施設及びその敷地			四 廃止措置対象施設及びその敷地					
第4.1表 廃止措置対象施設の範囲(1/3)			第4.1表 廃止措置対象施設の範囲(1/3)					
施設区分	設備等の区分	設備(建屋)名称	施設区分	設備等の区分	設備(建屋)名称	・廃止措置対象施設の変更(使用済燃料乾式貯蔵施設の追加に伴う変更)		
原子炉施設の一般構造	その他の主要な構造	原子炉補助建屋 ^{*1}	原子炉施設の一般構造	その他の主要な構造	原子炉補助建屋 ^{*1}			
原子炉本体	炉心	炉心支持構造物	原子炉本体	炉心	炉心支持構造物			
	燃料体	燃料集合体		燃料体	燃料集合体			
	原子炉容器	原子炉容器		原子炉容器	原子炉容器			
	放射線遮へい体	原子炉容器周囲のコンクリート壁 原子炉格納容器外周のコンクリート壁		放射線遮へい体	原子炉容器周囲のコンクリート壁 原子炉格納容器外周のコンクリート壁			
核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設	核燃料物質取扱設備(燃料取扱設備)	燃料取替装置	核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設	核燃料物質取扱設備(燃料取扱設備)	燃料取替装置			
		燃料移送装置 ^{*1*2}			燃料移送装置 ^{*1*2}			
		除染装置 ^{*1*2}			除染装置 ^{*1*2}			
		使用済燃料輸送容器 ^{*1}			使用済燃料輸送容器 ^{*1}			
	核燃料物質貯蔵設備	新燃料貯蔵設備 使用済燃料貯蔵設備 ^{*1*2}		核燃料物質貯蔵設備	新燃料貯蔵設備 使用済燃料貯蔵設備 ^{*1*2} 使用済燃料乾式貯蔵施設 ^{*1*3}			
原子炉冷却系統施設	1次冷却設備	蒸気発生器	原子炉冷却系統施設	1次冷却設備	蒸気発生器			
		1次冷却材ポンプ			1次冷却材ポンプ			
		1次冷却材管			1次冷却材管			
		加圧器			加圧器			
	2次冷却設備	タービン		2次冷却設備	タービン			
		非常用冷却設備			高圧注入系		非常用冷却設備	高圧注入系
					低圧注入系			低圧注入系
	蓄圧注入系			蓄圧注入系				
	その他の主要な事項	化学体積制御設備		その他の主要な事項	化学体積制御設備			
		余熱除去設備			余熱除去設備			
タービンバイパス設備		タービンバイパス設備						
主蒸気安全弁及び大気放出弁		主蒸気安全弁及び大気放出弁						
※1：2号炉との共用施設 ※2：当該施設のうち一部が3号又は4号炉との共用施設 ※3：当該施設のうち全てが3号又は4号炉との共用施設 ※4：3号炉との共用の運用開始前までは2号炉にて、共用の運用開始後は3号炉にて施設管理を実施			※1：2号炉との共用施設 ※2：当該施設のうち一部が3号又は4号炉との共用施設 ※3：当該施設のうち全てが3号又は4号炉との共用施設 ※4：3号炉との共用の運用開始前までは2号炉にて、共用の運用開始後は3号炉にて施設管理を実施					

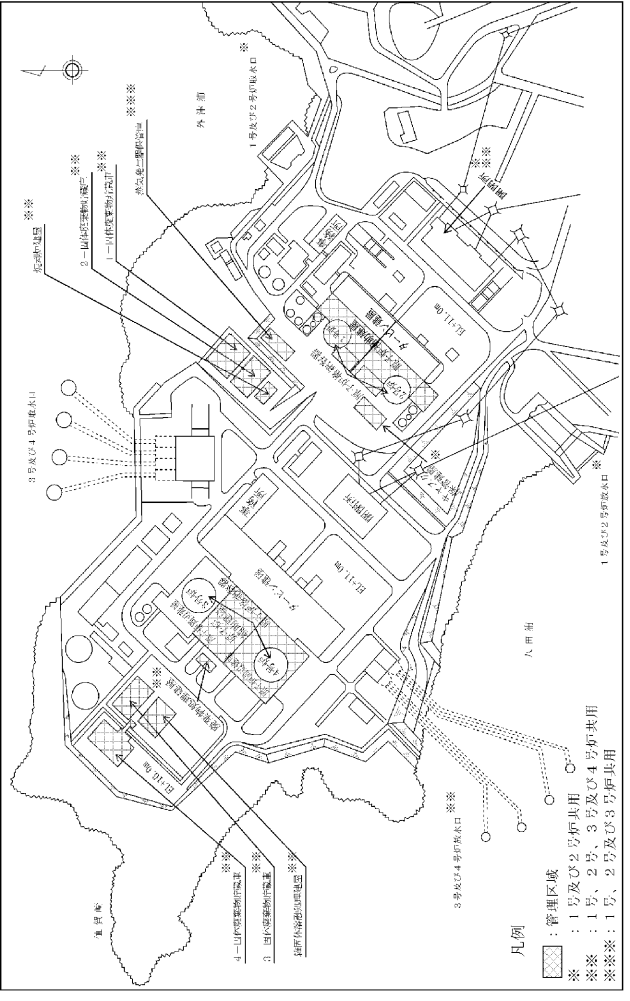
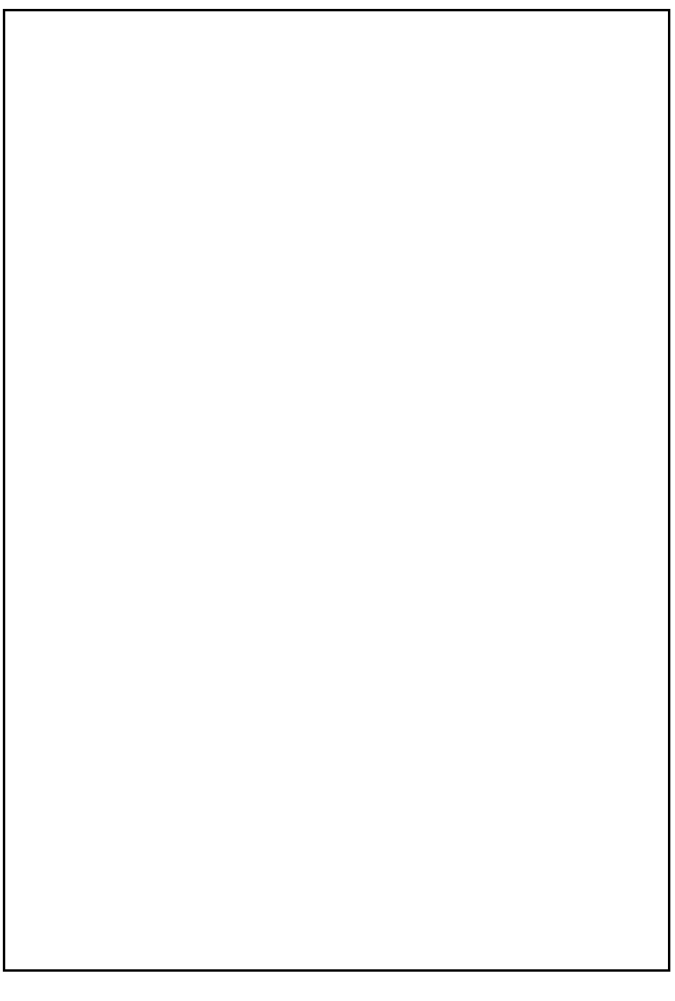
注) 下線は変更箇所を示すものであり、変更事項には含まない。

玄海原子力発電所1号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表

変更前	変更後	備考
<p>第4.1図 玄海原子力発電所の敷地付近地図</p>	<p>第4.1図 玄海原子力発電所の敷地付近地図</p>	<p>備考</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記載の適正化（最新図面の反映） ・廃止措置対象施設の変更（使用済燃料乾式貯蔵施設の追加に伴う変更）

注) 二点鎖線枠は変更箇所を示すものであり、変更事項には含まない。

玄海原子力発電所1号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表

変更前	変更後	備考
 <p style="text-align: center;">第4.2図 廃止措置対象施設の管理区域全体図</p>	 <p style="text-align: center;">第4.2図 廃止措置対象施設の管理区域全体図</p>	<p>備考</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記載の適正化（最新図面の反映） ・廃止措置対象施設の変更（使用済燃料乾式貯蔵施設の追加に伴う変更）

注) 二点鎖線枠は変更箇所を示すものであり、変更事項には含まない。

五 廃止措置対象施設のうち解体の対象となる施設及びその解体の方法

廃止措置対象施設のうち解体の対象となる施設及びその解体の方法の記述の一部を、玄海原子力発電所1号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表の変更後欄のとおり変更する。

玄海原子力発電所 1 号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表

変更前	変更後	備考
<p>五 廃止措置対象施設のうち解体の対象となる施設及びその解体の方法</p> <p>2. 廃止措置の全体概要</p> <p>解体の対象となる施設は、廃止措置対象施設のうち、3号又は4号炉との共用施設並びに放射性物質による汚染のないことが確認された地下建屋、地下構造物及び建屋基礎を除く全てである。解体対象施設を第5.1表に示す。また、解体対象施設の配置を第5.1図に示す。</p> <p>廃止措置の工事は、汚染状況の調査等の解体工事準備を行うこと及び放射線業務従事者の被ばく低減のために放射能の減衰を考慮すること等から、解体工事準備期間、原子炉周辺設備等解体撤去期間、原子炉等解体撤去期間及び建屋等解体撤去期間の4つの期間に区分して行う。</p> <p>1号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット）及び新燃料貯蔵設備（以下「1号内燃料貯蔵設備」という。）外への核燃料物質の搬出は、解体工事準備期間から原子炉周辺設備等解体撤去期間の中で行い、1号内燃料貯蔵設備の解体は、それぞれの貯蔵設備から核燃料物質の搬出後に行う。なお、燃料集合体の保管については、「八 核燃料物質の管理及び譲渡し」に示す。</p> <p>廃止措置期間中の保安のために必要な設備については、その機能を廃止措置の進捗に応じて維持管理する。核燃料物質の貯蔵設備については、核燃料物質が貯蔵されている期間は、臨界防止、水位及び漏えいの監視、浄化・冷却、給水の機能を維持管理する。放射性物質を内包する系統及び機器を収納する建屋等については、これらの系統及び機器が撤去されるまでの期間は、放射性物質の外部への漏えいを防止するための障壁及び放射線遮へい体としての機能を維持</p>	<p>五 廃止措置対象施設のうち解体の対象となる施設及びその解体の方法</p> <p>2. 廃止措置の全体概要</p> <p>解体の対象となる施設は、廃止措置対象施設のうち、3号又は4号炉との共用施設並びに放射性物質による汚染のないことが確認された地下建屋、地下構造物及び建屋基礎を除く全てである。解体対象施設を第5.1表に示す。また、解体対象施設の配置を第5.1図に示す。</p> <p>廃止措置の工事は、汚染状況の調査等の解体工事準備を行うこと及び放射線業務従事者の被ばく低減のために放射能の減衰を考慮すること等から、解体工事準備期間、原子炉周辺設備等解体撤去期間、原子炉等解体撤去期間及び建屋等解体撤去期間の4つの期間に区分して行う。</p> <p>1号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット）及び新燃料貯蔵設備（以下「1号内燃料貯蔵設備」という。）外への核燃料物質の搬出は、解体工事準備期間から原子炉周辺設備等解体撤去期間の中で行い、1号内燃料貯蔵設備の解体は、それぞれの貯蔵設備から核燃料物質の搬出後に行う。なお、燃料集合体の保管については、「八 核燃料物質の管理及び譲渡し」に示す。</p> <p>廃止措置期間中の保安のために必要な設備については、その機能を廃止措置の進捗に応じて維持管理する。核燃料物質の貯蔵設備については、核燃料物質が貯蔵されている期間は、臨界防止、水位及び漏えいの監視、浄化、給水の機能を維持管理する。放射性物質を内包する系統及び機器を収納する建屋等については、これらの系統及び機器が撤去されるまでの期間は、放射性物質の外部への漏えいを防止するための障壁及び放射線遮へい体としての機能を維持管理</p>	<p>・性能維持施設の変更 （使用済燃料の崩壊熱減少に伴う変更）</p>

注) 下線は変更箇所を示すものであり、変更事項には含まない。

玄海原子力発電所 1 号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表

変更前	変更後	備考
<p>管理する。換気設備については、管理区域解除までの期間は、換気機能を維持管理する。放射性廃棄物の廃棄施設は、放射性廃棄物の処理を完了するまでの期間は、処理機能を維持管理する。これらの機能確保に関連する放射線管理設備、非常用電源設備等については、関連する設備の供用が終了するまでの期間は、その機能を維持管理する。</p> <p>汚染の除去は、解体工事に当たって講じる安全確保対策等を目的として行う。</p>	<p>する。換気設備については、管理区域解除までの期間は、換気機能を維持管理する。放射性廃棄物の廃棄施設は、放射性廃棄物の処理を完了するまでの期間は、処理機能を維持管理する。これらの機能確保に関連する放射線管理設備、非常用電源設備等については、関連する設備の供用が終了するまでの期間は、その機能を維持管理する。</p> <p>汚染の除去は、解体工事に当たって講じる安全確保対策等を目的として行う。</p>	<p>(変更なし)</p>

玄海原子力発電所1号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表

変更前	変更後	備考
<p>第 5.1 図 解体対象施設の配置図</p> <p>凡例 ■：解体対象範囲 ※：1号及び2号の共用 ※※：1号、2号、3号及び4号炉共用 ※※※：1号、2号及び3号炉共用</p>	<p>第 5.1 図 解体対象施設の配置図</p>	<p>備考</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記載の適正化（最新図面の反映） ・廃止措置対象施設の変更（使用済燃料乾式貯蔵施設の追加に伴う変更）

注) 二点鎖線枠は変更箇所を示すものであり、変更事項には含まない。

六 性能維持施設

性能維持施設の記述の一部を、玄海原子力発電所1号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表の変更後欄のとおり変更する。

玄海原子力発電所1号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表

変更前	変更後	備考
<p>六 性能維持施設</p> <p>1. 性能維持施設</p> <p>廃止措置を安全に進める上で、放射性物質を内包する系統及び設備を収納する建屋及び構築物、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設、放射性廃棄物の廃棄施設、放射線管理施設、換気設備、非常用電源設備、<u>原子炉補機冷却水設備</u>、消火設備等の廃止措置期間中に性能を維持すべき発電用原子炉施設（以下「性能維持施設」という。）を廃止措置の進捗に応じて維持管理していく。性能維持施設に係る必要な機能及び性能並びに維持期間についての基本的な考え方を以下に示す。</p> <p>(2) 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設について、使用済燃料が1号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット）から搬出又は1号及び2号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット）から構内運搬に係る使用の終了までの期間、燃料落下防止、臨界防止及び浄化<u>冷却</u>等の機能及び性能を維持管理する。また、新燃料が1号内燃料貯蔵設備から搬出されるまでの期間、燃料落下防止及び臨界防止の機能及び性能を維持管理する。</p> <p>(6) 非常用電源設備について、<u>1号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット）に貯蔵している使用済燃料搬出完了又は建屋解体前までの期間</u>、原子炉施設の安全確保上必要な場合に適切な容量を確保し、<u>それぞれの設備</u>に要求される電源供給の機能及び性能を維持管理する。</p>	<p>六 性能維持施設</p> <p>1. 性能維持施設</p> <p>廃止措置を安全に進める上で、放射性物質を内包する系統及び設備を収納する建屋及び構築物、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設、放射性廃棄物の廃棄施設、放射線管理施設、換気設備、非常用電源設備、消火設備等の廃止措置期間中に性能を維持すべき発電用原子炉施設（以下「性能維持施設」という。）を廃止措置の進捗に応じて維持管理していく。性能維持施設に係る必要な機能及び性能並びに維持期間についての基本的な考え方を以下に示す。</p> <p>(2) 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設について、使用済燃料が1号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット）から搬出又は1号及び2号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット）から構内運搬に係る使用の終了までの期間、燃料落下防止、臨界防止及び浄化等の機能及び性能を維持管理する。また、新燃料が1号内燃料貯蔵設備から搬出されるまでの期間、燃料落下防止及び臨界防止の機能及び性能を維持管理する。</p> <p>(6) 非常用電源設備について、建屋解体前までの期間、原子炉施設の安全確保上必要な場合に適切な容量を確保し、設備に要求される電源供給の機能及び性能を維持管理する。</p>	<p>・性能維持施設の変更 （使用済燃料の崩壊熱減少に伴う変更）</p> <p>・性能維持施設の変更 （使用済燃料の崩壊熱減少に伴う変更）</p> <p>・性能維持施設の変更 （使用済燃料の崩壊熱減少に伴う変更）</p>

注) 下線は変更箇所を示すものであり、変更事項には含まない。

玄海原子力発電所 1 号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表

変更前	変更後	備考
<p>(7) <u>その他原子炉補機冷却水設備等</u>の安全確保上必要な設備について、安全確保上必要な期間、<u>それぞれの設備</u>に要求される機能及び性能を維持管理する。</p>	<p>(7) その他の安全確保上必要な設備について、安全確保上必要な期間、設備に要求される機能及び性能を維持管理する。</p>	<p>・性能維持施設の変更 (使用済燃料の崩壊熱減少に伴う変更)</p>

注) 下線は変更箇所を示すものであり、変更事項には含まない。

玄海原子力発電所1号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表

変更前						変更後						備考		
第 6.1 表 性能維持施設 (1/14)						第 6.1 表 性能維持施設 (1/14)						・性能維持施設の変更 (廃液蒸発装置の変更)		
施設区分	設備等の区分	位置、構造及び設備		機能	性能	維持期間	施設区分	設備等の区分	位置、構造及び設備		機能		性能	維持期間
		設備(建屋)名称	維持台数						設備(建屋)名称	維持台数				
原子炉施設一般構造	その他の主要な構造	原子炉補助建屋(補助遮へい(廃液蒸発装置、使用済燃料貯蔵タンク室、使用済燃料ピット))		既許認可 放射線遮へい機能	放射線障害の防止に影響するような有意な損傷がない状態であること。	線源となる設備の解体完了まで	原子炉施設一般構造	その他の主要な構造	原子炉補助建屋(補助遮へい(使用済燃料貯蔵タンク室、使用済燃料ピット))		既許認可 放射線遮へい機能		放射線障害の防止に影響するような有意な損傷がない状態であること。	線源となる設備の解体完了まで
		原子炉補助建屋 [※]		既許認可 放射線遮へい機能	外部へ放射性物質が漏えいするような有意な損傷がない状態であること。	管理区域解除まで			原子炉補助建屋 [※]		既許認可 放射線遮へい機能	外部へ放射性物質が漏えいするような有意な損傷がない状態であること。	管理区域解除まで	
原子炉本体	放射線遮へい体	原子炉容器周囲のコンクリート壁		既許認可 放射線遮へい機能	放射線障害の防止に影響するような有意な損傷がない状態であること。	炉心支持構造物等の解体完了まで	原子炉本体	放射線遮へい体	原子炉容器周囲のコンクリート壁		既許認可 放射線遮へい機能	放射線障害の防止に影響するような有意な損傷がない状態であること。	炉心支持構造物等の解体完了まで	
		原子炉格納容器外周のコンクリート壁		既許認可 放射線遮へい機能	放射線障害の防止に影響するような有意な損傷がない状態であること。	炉心支持構造物等の解体完了まで			原子炉格納容器外周のコンクリート壁		既許認可 放射線遮へい機能	放射線障害の防止に影響するような有意な損傷がない状態であること。	炉心支持構造物等の解体完了まで	
※：2号炉のみとの共用施設						※：2号炉のみとの共用施設								
第 6.1 表 性能維持施設 (4/14)						第 6.1 表 性能維持施設 (4/14)						・性能維持施設の変更 (使用済燃料の崩壊熱減少に伴う変更)		
施設区分	設備等の区分	位置、構造及び設備		機能	性能	維持期間	施設区分	設備等の区分	位置、構造及び設備		機能		性能	維持期間
		設備(建屋)名称	維持台数						設備(建屋)名称	維持台数				
核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設	核燃料物質貯蔵設備	使用済燃料貯蔵設備	使用済燃料ピット水浄化冷却設備	1系統	既許認可 浄化冷却機能	使用済燃料の被覆が著しく腐食するおそれがある場合に使用済燃料ピット水を脱塩塔に通水できる状態であること。	核燃料物質取扱施設及び貯蔵施設	核燃料物質貯蔵設備	使用済燃料貯蔵設備	使用済燃料ピット水浄化冷却設備	1系統		既許認可 浄化機能	使用済燃料の被覆が著しく腐食するおそれがある場合に使用済燃料ピット水を脱塩塔に通水できる状態であること。
		燃料取扱用水タンク							1基	既許認可 給水機能(ほう素濃度を除く。)		内包する物質が漏えいするようなき裂、変形等の有意な欠陥がない状態であること。		
注) 下線は変更箇所を示すものであり、変更事項には含まない。						注) 下線は変更箇所を示すものであり、変更事項には含まない。								

玄海原子力発電所 1号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表

変更前						変更後						備考		
第 6.1 表 性能維持施設 (6/14)						第 6.1 表 性能維持施設 (6/14)						<ul style="list-style-type: none"> 性能維持施設の変更 (廃液蒸発装置の変更) 性能維持施設の変更 (濃縮液バッチタンクの変更) 		
施設区分	設備等の区分	位置、構造及び設備	維持台数	機能	性能	維持期間	施設区分	設備等の区分	位置、構造及び設備	維持台数	機能		性能	維持期間
放射性廃棄物の廃棄施設	液体廃棄物の廃棄設備 (液体廃棄物処理設備)	廃液蒸発装置 (2号炉との共用施設のうち1号炉設置設備) [※]	1基	既許認可 どおり	放射性液体廃棄物を処理する能力を有する状態であること。 内包する物質が漏えいするようなき裂、変形等の有意な欠陥がない状態であること。 放射性液体廃棄物の放出に影響するようなき裂、変形等の有意な欠陥がない状態であること。 内包する物質が漏えいするようなき裂、変形等の有意な欠陥がない状態であること。	放射性液体廃棄物の処理完了まで	廃液蒸発装置 (2号炉との共用施設のうち2号炉設置設備) [※]	1基	既許認可 どおり	放射性液体廃棄物を処理する能力を有する状態であること。 内包する物質が漏えいするようなき裂、変形等の有意な欠陥がない状態であること。 放射性液体廃棄物の放出に影響するようなき裂、変形等の有意な欠陥がない状態であること。 内包する物質が漏えいするようなき裂、変形等の有意な欠陥がない状態であること。	放射性液体廃棄物の処理完了まで	濃縮液バッチタンク [※]	3基	既許認可 どおり
		廃液蒸留水脱塩塔 [※]	4基	既許認可 どおり			濃縮液バッチタンク (2号炉との共用施設のうち2号炉設置設備) [※]	2基	既許認可 どおり					
		廃液蒸留水タンク [※]	6基	既許認可 どおり			Δ薬品ドレンタンク [※]	1基	既許認可 どおり					
		復水器冷却水放水口 [※]	1式	既許認可 どおり										
		濃縮液バッチタンク [※]	3基	既許認可 どおり										
		Δ薬品ドレンタンク [※]	1基	既許認可 どおり										
※：2号炉のみとの共用施設						※：2号炉のみとの共用施設								
第 6.1 表 性能維持施設 (11/14)						第 6.1 表 性能維持施設 (11/14)						<ul style="list-style-type: none"> 性能維持施設の変更 (使用済燃料の崩壊熱減少に伴う変更) 性能維持施設の変更 (使用済燃料の崩壊熱減少に伴う変更) 		
施設区分	設備等の区分	位置、構造及び設備	維持台数	機能	性能	維持期間	施設区分	設備等の区分	位置、構造及び設備	維持台数	機能		性能	維持期間
その他原子炉の付属設備	非常用電源設備	ディーゼル発電機	1台	既許認可 どおり	非常用高圧母線に接続している性能維持施設へ電圧を供給できる状態であること。	1号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料ピットに貯蔵している使用済燃料搬出完了まで	その他原子炉の付属設備	非常用電源設備	蓄電池	1組	既許認可 どおり	直流母線に接続している性能維持施設へ電圧を供給できる状態であること。	建屋解体前まで	
		蓄電池	1組	既許認可 どおり	直流母線に接続している性能維持施設へ電圧を供給できる状態であること。	建屋解体前まで								
その他主要施設	建物及び構築物	キャスク保管建屋 [※]	1式	既許認可 どおり	放射線遮蔽機能	放射線障害の防止に影響するようなき裂、変形等の有意な欠陥がない状態であること。	その他主要施設	建物及び構築物	キャスク保管建屋 [※]	1式	既許認可 どおり	放射線遮蔽機能	放射線障害の防止に影響するようなき裂、変形等の有意な欠陥がない状態であること。	1号及び2号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料ピットに貯蔵している使用済燃料搬出完了まで
		原子炉補機冷却水設備	海水ポンプ	1台	既許認可 どおり	冷却機能 (自動異動機保護は除く。)			性能維持施設へ海水を供給できる状態であること。	1号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料ピットに貯蔵している使用済燃料搬出完了まで				
※：2号炉のみとの共用施設						※：2号炉のみとの共用施設								

注) 下線は変更箇所を示すものであり、変更事項には含まない。

玄海原子力発電所 1号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表

変更前							変更後							備考
第 6.1 表 性能維持施設 (12/14)							第 6.1 表 性能維持施設 (12/14)							・性能維持施設の変更 (使用済燃料の崩壊熱減少に伴う変更)
施設区分	設備等の区分	位置、構造及び設備		機能	性能	維持期間	施設区分	設備等の区分	位置、構造及び設備		機能	性能	維持期間	
その他主要施設	原子炉補助建屋冷却設備	原子炉補助機冷却熱交換器	1基	既許認可 どおり	冷却機能 (自動起動機能は除く。)	性能維持施設へ冷却水を供給できる状態であること。	管理区域解除まで	原子炉補助建屋換気設備	原子炉補助機冷却水ポンプ	1台	既許認可 どおり	換気機能	放射線障害を防止するために必要な換気ができる状態であること。	管理区域解除まで
		原子炉補助機冷却サージタンク	1基	既許認可 どおり										
		補助建屋給気ファン	2台	既許認可 どおり										
	補助建屋給気ユニット	1基	既許認可 どおり											
	原子炉補助建屋換気設備	補助建屋排気ファン	1台	既許認可 どおり	換気機能	放射線障害を防止するために必要な換気ができる状態であること。		管理区域解除まで	原子炉補助建屋換気設備	補助建屋排気ユニット	1基	既許認可 どおり		
		補助建屋排気ユニット	1基	既許認可 どおり										
		原子炉補助建屋排気筒	1基	既許認可 どおり										
	第 6.1 表 性能維持施設 (14/14)							第 6.1 表 性能維持施設 (14/14)						
施設区分	設備等の区分	位置、構造及び設備		機能	性能	維持期間	施設区分	設備等の区分	位置、構造及び設備		機能	性能	維持期間	
その他主要施設	消火設備	消火配管	1式	既許認可 どおり	消火機能	消火栓から放水できる状態であること。	各建屋解体前まで	その他主要施設	消火設備	消火配管	1式	既許認可 どおり	消火機能	消火栓から放水できる状態であること。
		消火栓	1式	既許認可 どおり						消火栓	1式	既許認可 どおり		
	照明設備	非常用照明	1式	廃止措置対象施設内直流非常灯	照明機能	非常用照明が点灯できる状態であること。			各建屋解体前まで	照明設備	非常用照明	1式	廃止措置対象施設内直流非常灯	照明機能

注) 下線は変更箇所を示すものであり、変更事項には含まない。

八 核燃料物質の管理及び譲渡し

核燃料物質の管理及び譲渡しの記述の一部を、玄海原子力発電所1号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表の変更後欄のとおり変更する。

玄海原子力発電所1号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表

変更前	変更後	備考
<p>八 核燃料物質の管理及び譲渡し</p> <p>2. 核燃料物質の管理</p> <p>1号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット）に貯蔵している使用済燃料は、譲り渡すまでの期間、1号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット）に貯蔵、又は1号炉原子炉補助建屋から、専用の使用済燃料輸送容器に収納し、4号炉燃料取扱棟内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット：1号、2号及び4号炉共用）に搬出し、貯蔵する。なお、1号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット）に貯蔵する使用済燃料は、解体工事準備期間から原子炉周辺設備等解体撤去期間の中で1号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット）外へ搬出する。また、既に4号炉燃料取扱棟内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット）に搬出した使用済燃料については、譲り渡すまでの期間、4号炉燃料取扱棟内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット）にて貯蔵する。1号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット）に貯蔵する使用済燃料は1号炉にて管理し、4号炉燃料取扱棟内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット）に貯蔵する使用済燃料は4号炉にて管理する。使用済燃料の取扱い及び貯蔵は、既設の核燃料物質取扱設備で取り扱うと共に、安全確保のために必要な燃料落下防止機能、臨界防止機能、除染機能、水位及び漏えいの監視機能、浄化冷却機能及び給水機能（ほう素濃度を除く。）を有する設備を維持管理する。</p>	<p>八 核燃料物質の管理及び譲渡し</p> <p>2. 核燃料物質の管理</p> <p>1号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット）に貯蔵している使用済燃料は、譲り渡すまでの期間、1号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット）に貯蔵、又は1号炉原子炉補助建屋から、専用の使用済燃料輸送容器に収納し、4号炉燃料取扱棟内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット：1号、2号及び4号炉共用）に搬出し、貯蔵する。なお、1号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット）に貯蔵する使用済燃料は、解体工事準備期間から原子炉周辺設備等解体撤去期間の中で1号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット）外へ搬出する。また、既に4号炉燃料取扱棟内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット）に搬出した使用済燃料については、譲り渡すまでの期間、4号炉燃料取扱棟内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット）にて貯蔵する。1号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット）に貯蔵する使用済燃料は1号炉にて管理し、4号炉燃料取扱棟内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット）に貯蔵する使用済燃料は4号炉にて管理する。使用済燃料の取扱い及び貯蔵は、既設の核燃料物質取扱設備で取り扱うと共に、安全確保のために必要な燃料落下防止機能、臨界防止機能、除染機能、<u>除熱機能、密封機能、放射線遮へい機能</u>、水位及び漏えいの監視機能、浄化機能及び給水機能（ほう素濃度を除く。）を有する設備を維持管理する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・記載の適正化（機能の明確化） ・性能維持施設の変更（使用済燃料の崩壊熱減少に伴う変更）

注) 下線は変更箇所を示すものであり、変更事項には含まない。

玄海原子力発電所 1号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表

変更前	変更後	備考
<p>1号炉原子炉補助建屋内の新燃料貯蔵設備に貯蔵している新燃料は、譲り渡すまでの期間、1号炉原子炉補助建屋内の新燃料貯蔵設備に貯蔵する。また、1号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット）に貯蔵している新燃料は、譲り渡すまでの期間、1号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット）に貯蔵する。新燃料の取扱い及び貯蔵は、既設の核燃料物質取扱設備で取り扱うと共に、安全確保のために必要な燃料落下防止機能、臨界防止機能及び除染機能を有する既設の設備を維持管理する。なお、新燃料は低濃縮ウラン燃料であり放射能は低いため、崩壊熱除去及び遮へいについては特別な措置を要しない。</p> <p>これらの核燃料物質の貯蔵に係る保安のために必要な措置を「保安規定」に定めて実施する。</p> <p>1号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット）から全ての使用済燃料を搬出し終えた後は、4号炉燃料取扱棟内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット）は廃止措置対象施設としては取り扱わず、1号炉の全ての使用済燃料は廃止措置対象施設から搬出されたものとする。</p>	<p>1号炉原子炉補助建屋内の新燃料貯蔵設備に貯蔵している新燃料は、譲り渡すまでの期間、1号炉原子炉補助建屋内の新燃料貯蔵設備に貯蔵する。また、1号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット）に貯蔵している新燃料は、譲り渡すまでの期間、1号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット）に貯蔵する。新燃料の取扱い及び貯蔵は、既設の核燃料物質取扱設備で取り扱うと共に、安全確保のために必要な燃料落下防止機能、臨界防止機能及び除染機能を有する既設の設備を維持管理する。なお、新燃料は低濃縮ウラン燃料であり放射能は低いため、崩壊熱除去及び遮へいについては特別な措置を要しない。</p> <p>これらの核燃料物質の貯蔵に係る保安のために必要な措置を「保安規定」に定めて実施する。</p> <p>1号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット）から全ての使用済燃料を搬出し終えた後は、4号炉燃料取扱棟内の使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット）は廃止措置対象施設としては取り扱わず、1号炉の全ての使用済燃料は廃止措置対象施設から搬出されたものとする。</p>	<p>(変更なし)</p>

十一 廃止措置の工程

廃止措置の工程の記述の一部を、玄海原子力発電所1号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表の変更後欄のとおり変更する。

玄海原子力発電所1号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表

変更前	変更後	備考																																																																																				
<p>十一 廃止措置の工程</p> <p style="text-align: center;">第 11.1 表 廃止措置工程</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 25%;">第1段階 解体工事準備期間 【2016～2025年度】</th> <th style="width: 25%;">第2段階 原子炉周辺設備等解体撤去期間 【2026～2040年度】</th> <th style="width: 25%;">第3段階 原子炉等解体撤去期間 【2041～2047年度】</th> <th style="width: 15%;">第4段階 建屋等解体撤去期間 【2048～2054年度】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">廃止措置工程</td> <td colspan="4">▽運転終了(2015.4.27)</td> </tr> <tr> <td colspan="4">汚染のない設備解体撤去</td> </tr> <tr> <td>汚染状況の調査</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">低濃度設備解体撤去</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">原子炉本体等解体撤去</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">原子炉本体等放射能減衰(安全貯蔵)</td> <td colspan="2">建屋等解体撤去</td> </tr> <tr> <td colspan="2">核燃料物質の1号内燃料貯蔵設備外への搬出</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4">汚染の除去</td> </tr> <tr> <td colspan="4">汚染された物の廃棄</td> </tr> </tbody> </table>		第1段階 解体工事準備期間 【2016～2025年度】	第2段階 原子炉周辺設備等解体撤去期間 【2026～2040年度】	第3段階 原子炉等解体撤去期間 【2041～2047年度】	第4段階 建屋等解体撤去期間 【2048～2054年度】	廃止措置工程	▽運転終了(2015.4.27)				汚染のない設備解体撤去				汚染状況の調査				低濃度設備解体撤去				原子炉本体等解体撤去				原子炉本体等放射能減衰(安全貯蔵)		建屋等解体撤去		核燃料物質の1号内燃料貯蔵設備外への搬出				汚染の除去				汚染された物の廃棄				<p>十一 廃止措置の工程</p> <p style="text-align: center;">第 11.1 表 廃止措置工程</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 25%;">第1段階 解体工事準備期間 【2017～2025年度】</th> <th style="width: 25%;">第2段階 原子炉周辺設備等解体撤去期間 【2026～2040年度】</th> <th style="width: 25%;">第3段階 原子炉等解体撤去期間 【2041～2047年度】</th> <th style="width: 15%;">第4段階 建屋等解体撤去期間 【2048～2054年度】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">廃止措置工程</td> <td colspan="4">▽運転終了(2015.4.27)</td> </tr> <tr> <td colspan="4">汚染のない設備解体撤去</td> </tr> <tr> <td>汚染状況の調査</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">低濃度設備解体撤去</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">原子炉本体等解体撤去</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">原子炉本体等放射能減衰(安全貯蔵)</td> <td colspan="2">建屋等解体撤去</td> </tr> <tr> <td colspan="2">核燃料物質の1号内燃料貯蔵設備外への搬出</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4">汚染の除去</td> </tr> <tr> <td colspan="4">汚染された物の廃棄</td> </tr> </tbody> </table>		第1段階 解体工事準備期間 【2017～2025年度】	第2段階 原子炉周辺設備等解体撤去期間 【2026～2040年度】	第3段階 原子炉等解体撤去期間 【2041～2047年度】	第4段階 建屋等解体撤去期間 【2048～2054年度】	廃止措置工程	▽運転終了(2015.4.27)				汚染のない設備解体撤去				汚染状況の調査				低濃度設備解体撤去				原子炉本体等解体撤去				原子炉本体等放射能減衰(安全貯蔵)		建屋等解体撤去		核燃料物質の1号内燃料貯蔵設備外への搬出				汚染の除去				汚染された物の廃棄				<p>・記載の適正化(実績反映)</p>
	第1段階 解体工事準備期間 【2016～2025年度】	第2段階 原子炉周辺設備等解体撤去期間 【2026～2040年度】	第3段階 原子炉等解体撤去期間 【2041～2047年度】	第4段階 建屋等解体撤去期間 【2048～2054年度】																																																																																		
廃止措置工程	▽運転終了(2015.4.27)																																																																																					
	汚染のない設備解体撤去																																																																																					
	汚染状況の調査																																																																																					
	低濃度設備解体撤去																																																																																					
	原子炉本体等解体撤去																																																																																					
	原子炉本体等放射能減衰(安全貯蔵)		建屋等解体撤去																																																																																			
	核燃料物質の1号内燃料貯蔵設備外への搬出																																																																																					
	汚染の除去																																																																																					
	汚染された物の廃棄																																																																																					
		第1段階 解体工事準備期間 【2017～2025年度】	第2段階 原子炉周辺設備等解体撤去期間 【2026～2040年度】	第3段階 原子炉等解体撤去期間 【2041～2047年度】	第4段階 建屋等解体撤去期間 【2048～2054年度】																																																																																	
廃止措置工程	▽運転終了(2015.4.27)																																																																																					
	汚染のない設備解体撤去																																																																																					
	汚染状況の調査																																																																																					
	低濃度設備解体撤去																																																																																					
	原子炉本体等解体撤去																																																																																					
	原子炉本体等放射能減衰(安全貯蔵)		建屋等解体撤去																																																																																			
	核燃料物質の1号内燃料貯蔵設備外への搬出																																																																																					
	汚染の除去																																																																																					
	汚染された物の廃棄																																																																																					

注) 下線は変更箇所を示すものであり、変更事項には含まない。

添 付 書 類

今回の変更申請に係る玄海原子力発電所1号炉廃止措置計画変更認可申請書の添付書類は以下のとおりである。

添付書類二 廃止措置対象施設の敷地に係る図面及び廃止措置に係る
工事作業区域図

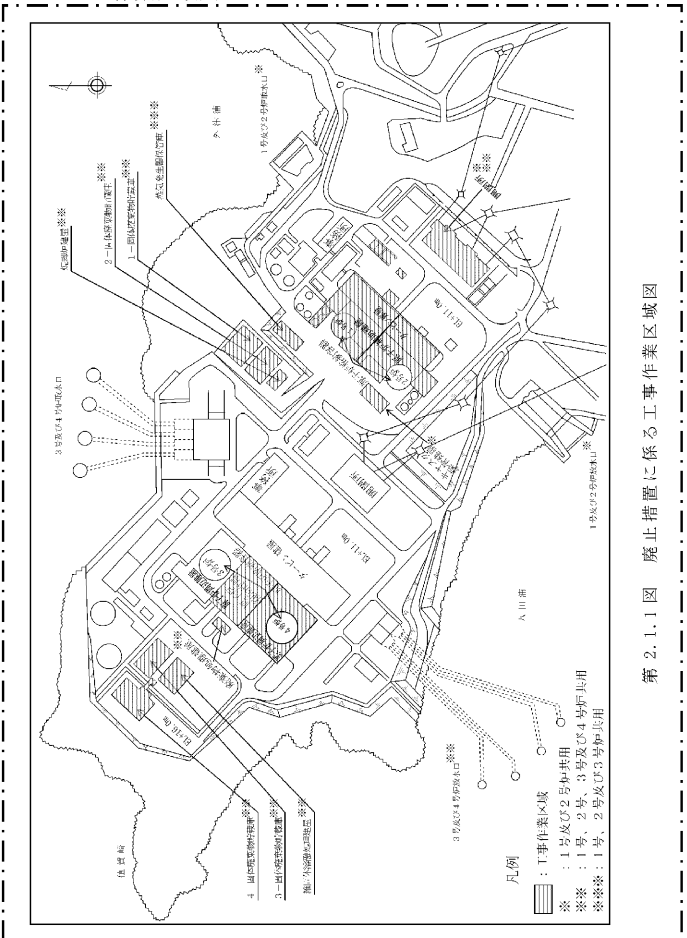
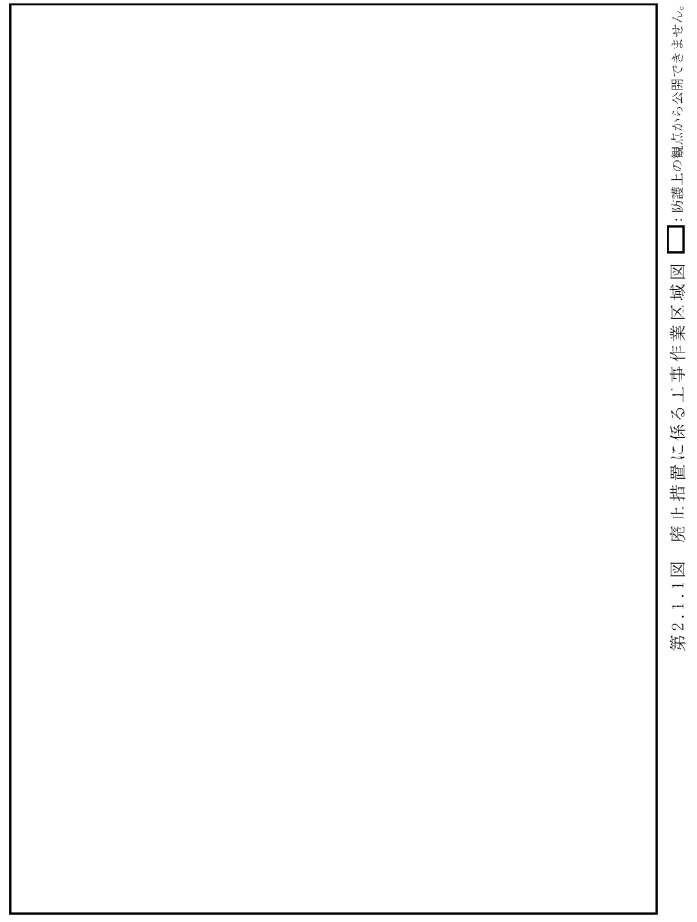
添付書類三 廃止措置に伴う放射線被ばくの管理に関する説明書

添付書類六 性能維持施設及びその性能並びにその性能を維持すべき
期間に関する説明書

添付書類二 廃止措置対象施設の敷地に係る図面及び廃止措置に係る工
事作業区域図

廃止措置対象施設の敷地に係る図面及び廃止措置に係る工事作業区
域図の記述の一部を、玄海原子力発電所1号炉廃止措置計画変更認可
申請書 変更前後比較表の変更後欄のとおり変更する。

玄海原子力発電所 1号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表

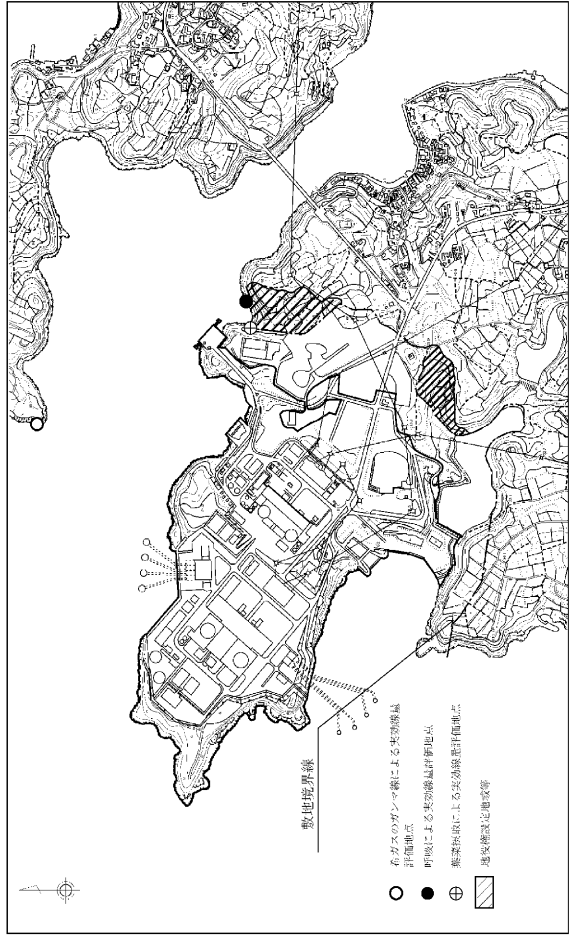
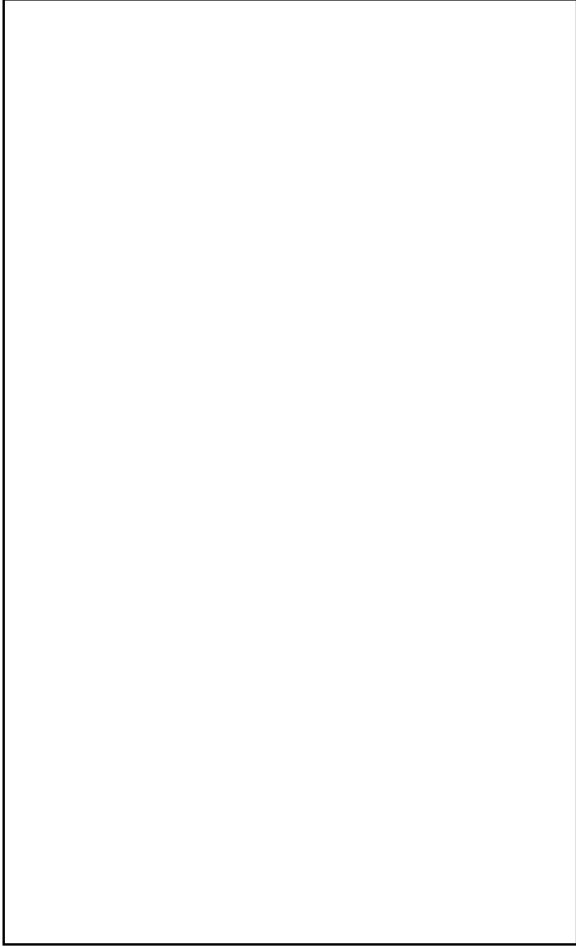
変更前	変更後	備考
<p>添付書類二 廃止措置対象施設の敷地に係る図面及び廃止措置に係る工事作業区域図</p>  <p>第2.1.1.1図 廃止措置に係る工事作業区域図</p>	<p>添付書類二 廃止措置対象施設の敷地に係る図面及び廃止措置に係る工事作業区域図</p>  <p>第2.1.1.1図 廃止措置に係る工事作業区域図</p>	<p>備考</p> <ul style="list-style-type: none"> 記載の適正化（最新図面の反映） 廃止措置対象施設の変更（使用済燃料乾式貯蔵施設の追加に伴う変更）

注) 二点鎖線枠は変更箇所を示すものであり、変更事項には含まない。

添付書類三 廃止措置に伴う放射線被ばくの管理に関する説明書

廃止措置に伴う放射線被ばくの管理に関する説明書の記述の一部を、玄海原子力発電所1号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表の変更後欄のとおり変更する。

玄海原子力発電所 1号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表

変更前	変更後	備考
<p>添付書類三 廃止措置に伴う放射線被ばくの管理に関する説明書</p>  <p>第3.2.1図 評価地点</p>	<p>添付書類三 廃止措置に伴う放射線被ばくの管理に関する説明書</p>  <p>第3.2.1図 評価地点</p>	<p>備考</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記載の適正化（最新図面の反映） ・廃止措置対象施設の変更（使用済燃料乾式貯蔵施設の追加に伴う変更）

注) 二点鎖線枠は変更箇所を示すものであり、変更事項には含まない。

添付書類六 性能維持施設及びその性能並びにその性能を維持すべき期間に関する説明書

性能維持施設及びその性能並びにその性能を維持すべき期間に関する説明書の記述の一部を、玄海原子力発電所1号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表の変更後欄のとおり変更する。

玄海原子力発電所1号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表

変更前	変更後	備考												
<p>添付書類六 性能維持施設及びその性能並びにその性能を維持すべき期間に関する説明書</p> <p>3. 性能維持施設の機能及び性能</p> <p>(1) 建屋及び構築物</p> <p>廃止措置期間中は、周辺公衆及び放射線業務従事者の受ける被ばくを低くするため、「放射線遮へい機能」を有する設備を維持管理する。</p> <p>また、廃止措置期間中は、放射性物質が管理されない状態で外部へ漏えいすることを防ぐ必要があるため、放射性物質の外部への「放射性物質漏えい防止機能」を有する設備を維持管理する。</p> <p>建屋及び構築物の機能及び性能維持施設を第6.3.1表に示す。</p> <p>第6.3.1表 建屋及び構築物の機能及び性能維持施設</p> <table border="1" data-bbox="331 842 949 1066"> <thead> <tr> <th>機能</th> <th>性能維持施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放射線遮へい機能</td> <td>原子炉補助建屋(補助遮へい(廃液蒸発装置室、使用済樹脂貯蔵タンク室、使用済燃料ピット)) 原子炉容器周囲のコンクリート壁 原子炉格納容器外周のコンクリート壁 キャスク保管建屋</td> </tr> <tr> <td>放射性物質漏えい防止機能</td> <td>原子炉補助建屋 原子炉格納容器</td> </tr> </tbody> </table> <p>原子炉格納容器については、廃止措置期間中、原子炉冷却材喪失事故等は発生しないため、「事故時の気密性」及び「事故時の格納容器隔離弁等による放射性物質漏えい防止機能」は維持管理しない。</p> <p>「放射線遮へい機能」を有する性能維持施設の性能は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 放射線障害の防止に影響するような有意な損傷がない状態で 	機能	性能維持施設	放射線遮へい機能	原子炉補助建屋(補助遮へい(廃液蒸発装置室、使用済樹脂貯蔵タンク室、使用済燃料ピット)) 原子炉容器周囲のコンクリート壁 原子炉格納容器外周のコンクリート壁 キャスク保管建屋	放射性物質漏えい防止機能	原子炉補助建屋 原子炉格納容器	<p>添付書類六 性能維持施設及びその性能並びにその性能を維持すべき期間に関する説明書</p> <p>3. 性能維持施設の機能及び性能</p> <p>(1) 建屋及び構築物</p> <p>廃止措置期間中は、周辺公衆及び放射線業務従事者の受ける被ばくを低くするため、「放射線遮へい機能」を有する設備を維持管理する。</p> <p>また、廃止措置期間中は、放射性物質が管理されない状態で外部へ漏えいすることを防ぐ必要があるため、放射性物質の外部への「放射性物質漏えい防止機能」を有する設備を維持管理する。</p> <p>建屋及び構築物の機能及び性能維持施設を第6.3.1表に示す。</p> <p>第6.3.1表 建屋及び構築物の機能及び性能維持施設</p> <table border="1" data-bbox="1077 842 1695 1066"> <thead> <tr> <th>機能</th> <th>性能維持施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放射線遮へい機能</td> <td>原子炉補助建屋(補助遮へい(使用済樹脂貯蔵タンク室、使用済燃料ピット)) 原子炉容器周囲のコンクリート壁 原子炉格納容器外周のコンクリート壁 キャスク保管建屋</td> </tr> <tr> <td>放射性物質漏えい防止機能</td> <td>原子炉補助建屋 原子炉格納容器</td> </tr> </tbody> </table> <p>原子炉格納容器については、廃止措置期間中、原子炉冷却材喪失事故等は発生しないため、「事故時の気密性」及び「事故時の格納容器隔離弁等による放射性物質漏えい防止機能」は維持管理しない。</p> <p>「放射線遮へい機能」を有する性能維持施設の性能は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 放射線障害の防止に影響するような有意な損傷がない状態で 	機能	性能維持施設	放射線遮へい機能	原子炉補助建屋(補助遮へい(使用済樹脂貯蔵タンク室、使用済燃料ピット)) 原子炉容器周囲のコンクリート壁 原子炉格納容器外周のコンクリート壁 キャスク保管建屋	放射性物質漏えい防止機能	原子炉補助建屋 原子炉格納容器	<p>・性能維持施設の変更 (廃液蒸発装置の変更)</p>
機能	性能維持施設													
放射線遮へい機能	原子炉補助建屋(補助遮へい(廃液蒸発装置室、使用済樹脂貯蔵タンク室、使用済燃料ピット)) 原子炉容器周囲のコンクリート壁 原子炉格納容器外周のコンクリート壁 キャスク保管建屋													
放射性物質漏えい防止機能	原子炉補助建屋 原子炉格納容器													
機能	性能維持施設													
放射線遮へい機能	原子炉補助建屋(補助遮へい(使用済樹脂貯蔵タンク室、使用済燃料ピット)) 原子炉容器周囲のコンクリート壁 原子炉格納容器外周のコンクリート壁 キャスク保管建屋													
放射性物質漏えい防止機能	原子炉補助建屋 原子炉格納容器													

注) 下線は変更箇所を示すものであり、変更事項には含まない。

玄海原子力発電所1号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表

変更前	変更後	備考																				
<p>あること。</p> <p>「放射性物質漏えい防止機能」を有する性能維持施設の性能は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部へ放射性物質が漏えいするような有意な損傷がない状態であること。 <p>(2) 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設</p> <p>b. 核燃料物質貯蔵設備</p> <p>廃止措置期間中は、新燃料及び使用済燃料を1号炉新燃料貯蔵設備及び使用済燃料貯蔵設備から搬出するまで貯蔵する必要があることから、「臨界防止機能」、「水位及び漏えいの監視機能」、「浄化冷却機能」及び「給水機能」を有する設備を維持管理する。核燃料物質貯蔵設備の機能及び性能維持施設を第6.3.3表に示す。</p> <p>第6.3.3表 核燃料物質貯蔵設備の機能及び性能維持施設</p> <table border="1" data-bbox="331 901 945 1201"> <thead> <tr> <th>機能</th> <th>性能維持施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>臨界防止機能</td> <td>新燃料貯蔵設備（新燃料貯蔵ラック） 使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット、使用済燃料ラック）</td> </tr> <tr> <td>水位及び漏えいの監視機能</td> <td>使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット水位及び使用済燃料ピット水の漏えいを監視する設備）</td> </tr> <tr> <td>浄化冷却機能</td> <td>使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット水浄化冷却設備）</td> </tr> <tr> <td>給水機能</td> <td>燃料取替用水タンク</td> </tr> </tbody> </table> <p>核燃料物質貯蔵設備のうち、使用済燃料ピット水浄化冷却設備については、廃止措置期間中、燃料取替による使用済燃料は発生せず、貯蔵されている使用済燃料は十分に冷却されており、設備故障時に復旧するまでの時間的余裕が十分にあることから、使用</p>	機能	性能維持施設	臨界防止機能	新燃料貯蔵設備（新燃料貯蔵ラック） 使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット、使用済燃料ラック）	水位及び漏えいの監視機能	使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット水位及び使用済燃料ピット水の漏えいを監視する設備）	浄化冷却機能	使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット水浄化冷却設備）	給水機能	燃料取替用水タンク	<p>あること。</p> <p>「放射性物質漏えい防止機能」を有する性能維持施設の性能は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部へ放射性物質が漏えいするような有意な損傷がない状態であること。 <p>(2) 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設</p> <p>b. 核燃料物質貯蔵設備</p> <p>廃止措置期間中は、新燃料及び使用済燃料を1号炉新燃料貯蔵設備及び使用済燃料貯蔵設備から搬出するまで貯蔵する必要があることから、「臨界防止機能」、「水位及び漏えいの監視機能」、「浄化機能」及び「給水機能」を有する設備を維持管理する。核燃料物質貯蔵設備の機能及び性能維持施設を第6.3.3表に示す。</p> <p>第6.3.3表 核燃料物質貯蔵設備の機能及び性能維持施設</p> <table border="1" data-bbox="1081 901 1695 1201"> <thead> <tr> <th>機能</th> <th>性能維持施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>臨界防止機能</td> <td>新燃料貯蔵設備（新燃料貯蔵ラック） 使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット、使用済燃料ラック）</td> </tr> <tr> <td>水位及び漏えいの監視機能</td> <td>使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット水位及び使用済燃料ピット水の漏えいを監視する設備）</td> </tr> <tr> <td>浄化機能</td> <td>使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット水浄化冷却設備）</td> </tr> <tr> <td>給水機能</td> <td>燃料取替用水タンク</td> </tr> </tbody> </table>	機能	性能維持施設	臨界防止機能	新燃料貯蔵設備（新燃料貯蔵ラック） 使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット、使用済燃料ラック）	水位及び漏えいの監視機能	使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット水位及び使用済燃料ピット水の漏えいを監視する設備）	浄化機能	使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット水浄化冷却設備）	給水機能	燃料取替用水タンク	<ul style="list-style-type: none"> 性能維持施設の変更（使用済燃料の崩壊熱減少に伴う変更） 性能維持施設の変更（使用済燃料の崩壊熱減少に伴う変更） 性能維持施設の変更（使用済燃料の崩壊熱減少に伴う変更）
機能	性能維持施設																					
臨界防止機能	新燃料貯蔵設備（新燃料貯蔵ラック） 使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット、使用済燃料ラック）																					
水位及び漏えいの監視機能	使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット水位及び使用済燃料ピット水の漏えいを監視する設備）																					
浄化冷却機能	使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット水浄化冷却設備）																					
給水機能	燃料取替用水タンク																					
機能	性能維持施設																					
臨界防止機能	新燃料貯蔵設備（新燃料貯蔵ラック） 使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット、使用済燃料ラック）																					
水位及び漏えいの監視機能	使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット水位及び使用済燃料ピット水の漏えいを監視する設備）																					
浄化機能	使用済燃料貯蔵設備（使用済燃料ピット水浄化冷却設備）																					
給水機能	燃料取替用水タンク																					

注) 下線は変更箇所を示すものであり、変更事項には含まない。

玄海原子力発電所 1 号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表

変更前	変更後	備考
<p><u>済燃料ピットの冷却に必要な 1 系統を維持管理する。</u></p> <p>燃料取替用水タンクについては、廃止措置期間中、炉心への注入は不要となることから、「ほう素濃度」は維持管理しない。</p> <p>「臨界防止機能」を有する性能維持施設の性能は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新燃料の臨界防止に影響するような変形等の有意な損傷がない状態であること。 ・新燃料及び使用済燃料の臨界防止に影響するような変形等の有意な損傷がない状態であること。 <p>「水位及び漏えいの監視機能」を有する性能維持施設の性能は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用済燃料ピットの水位が計測でき、水位高及び低の警報が発信できる状態であること。 ・使用済燃料ピット内張りからの漏えいを監視する装置が使用できる状態であること。 <p>「浄化冷却機能」を有する性能維持施設の性能は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>使用済燃料ピット水の冷却ができる状態であること。</u> <p>使用済燃料の被覆が著しく腐食するおそれがある場合に使用済燃料ピット水を脱塩塔に通水できる状態であること。</p> <p>「給水機能」を有する性能維持施設の性能は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内包する物質が漏えいするようなき裂、変形等の有意な欠陥がない状態であること。 <p>なお、使用済燃料を 1 号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料貯蔵</p>	<p>燃料取替用水タンクについては、廃止措置期間中、炉心への注入は不要となることから、「ほう素濃度」は維持管理しない。</p> <p>「臨界防止機能」を有する性能維持施設の性能は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新燃料の臨界防止に影響するような変形等の有意な損傷がない状態であること。 ・新燃料及び使用済燃料の臨界防止に影響するような変形等の有意な損傷がない状態であること。 <p>「水位及び漏えいの監視機能」を有する性能維持施設の性能は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用済燃料ピットの水位が計測でき、水位高及び低の警報が発信できる状態であること。 ・使用済燃料ピット内張りからの漏えいを監視する装置が使用できる状態であること。 <p>「浄化機能」を有する性能維持施設の性能は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用済燃料の被覆が著しく腐食するおそれがある場合に使用済燃料ピット水を脱塩塔に通水できる状態であること。 <p>「給水機能」を有する性能維持施設の性能は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内包する物質が漏えいするようなき裂、変形等の有意な欠陥がない状態であること。 <p>なお、使用済燃料を 1 号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料貯蔵</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・性能維持施設の変更 (使用済燃料の崩壊熱減少に伴う変更) ・性能維持施設の変更 (使用済燃料の崩壊熱減少に伴う変更)

注) 下線は変更箇所を示すものであり、変更事項には含まない。

玄海原子力発電所 1 号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表

変更前	変更後	備考
<p>設備（使用済燃料ピット）に貯蔵している期間において、使用済燃料貯蔵設備から冷却水が大量に漏えいする事象を考慮しても、燃料被覆管表面温度の上昇による燃料の健全性に影響はなく、また、臨界を防止できると評価できることから、使用済燃料の著しい損傷の進行を緩和し及び臨界を防止するための重大事故等対処設備は不要である。使用済燃料貯蔵設備から冷却水が大量に漏えいする事象における燃料の評価については「追補 1 「3. 性能維持施設の機能及び<u>その性能</u>」の追補」にて補足する。</p> <p>(3) 放射性廃棄物の廃棄施設</p> <p>b. 放射性液体廃棄物の廃棄設備</p> <p>廃止措置期間中は、放射性液体廃棄物を処理する必要があることから、「放射性廃棄物処理機能」を有する設備を維持管理する。放射性液体廃棄物の廃棄設備の機能及び性能維持施設を第 6.3.5 表に示す。</p>	<p>設備（使用済燃料ピット）に貯蔵している期間において、使用済燃料貯蔵設備から冷却水が大量に漏えいする事象を考慮しても、燃料被覆管表面温度の上昇による燃料の健全性に影響はなく、また、臨界を防止できると評価できることから、使用済燃料の著しい損傷の進行を緩和し及び臨界を防止するための重大事故等対処設備は不要である。使用済燃料貯蔵設備から冷却水が大量に漏えいする事象における燃料の評価については「追補 1 「3. 性能維持施設の機能及び性能」の追補」にて補足する。</p> <p>(3) 放射性廃棄物の廃棄施設</p> <p>b. 放射性液体廃棄物の廃棄設備</p> <p>廃止措置期間中は、放射性液体廃棄物を処理する必要があることから、「放射性廃棄物処理機能」を有する設備を維持管理する。放射性液体廃棄物の廃棄設備の機能及び性能維持施設を第 6.3.5 表に示す。</p>	<p>・記載の適正化（表現の統一）</p>

注) 下線は変更箇所を示すものであり、変更事項には含まない。

玄海原子力発電所1号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表

変更前	変更後	備考																																		
<p>第6.3.5表 放射性液体廃棄物の廃棄設備の機能及び性能維持施設</p> <table border="1" data-bbox="322 373 949 820"> <thead> <tr> <th>機能</th> <th>性能維持施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="14">放射性廃棄物処理機能</td> <td>廃液貯蔵タンク</td> </tr> <tr> <td>冷却材ドレンタンク</td> </tr> <tr> <td>補助建屋冷却材ドレンタンク</td> </tr> <tr> <td>補助建屋機器ドレンタンク</td> </tr> <tr> <td>補助建屋サンプタンク</td> </tr> <tr> <td>格納容器サンプ</td> </tr> <tr> <td>B薬品ドレンタンク</td> </tr> <tr> <td>洗浄排水タンク</td> </tr> <tr> <td>廃液蒸発装置 (2号炉との共用施設のうち1号炉設置設備)</td> </tr> <tr> <td>廃液蒸留水脱塩塔</td> </tr> <tr> <td>廃液蒸留水タンク</td> </tr> <tr> <td>復水器冷却水放水口</td> </tr> <tr> <td>濃縮液バッチタンク</td> </tr> <tr> <td>A薬品ドレンタンク</td> </tr> </tbody> </table> <p>廃液蒸発装置については、廃止措置期間中、設備故障時には放射性液体廃棄物の処理を制限する等、復旧するまでの時間的余裕が十分にあることから、放射性液体廃棄物の処理に必要な1基を維持管理する。</p> <p>「放射性廃棄物処理機能」を有する性能維持施設（廃液蒸発装置、廃液蒸留水脱塩塔及び復水器冷却水放水口を除く）の性能は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内包する物質が漏えいするようなき裂、変形等の有意な欠陥がない状態であること。 <p>「放射性廃棄物処理機能」を有する性能維持施設（廃液蒸発装置及び廃液蒸留水脱塩塔）の性能は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射性液体廃棄物を処理する能力を有する状態であること。 	機能	性能維持施設	放射性廃棄物処理機能	廃液貯蔵タンク	冷却材ドレンタンク	補助建屋冷却材ドレンタンク	補助建屋機器ドレンタンク	補助建屋サンプタンク	格納容器サンプ	B薬品ドレンタンク	洗浄排水タンク	廃液蒸発装置 (2号炉との共用施設のうち1号炉設置設備)	廃液蒸留水脱塩塔	廃液蒸留水タンク	復水器冷却水放水口	濃縮液バッチタンク	A薬品ドレンタンク	<p>第6.3.5表 放射性液体廃棄物の廃棄設備の機能及び性能維持施設</p> <table border="1" data-bbox="1075 373 1702 847"> <thead> <tr> <th>機能</th> <th>性能維持施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="14">放射性廃棄物処理機能</td> <td>廃液貯蔵タンク</td> </tr> <tr> <td>冷却材ドレンタンク</td> </tr> <tr> <td>補助建屋冷却材ドレンタンク</td> </tr> <tr> <td>補助建屋機器ドレンタンク</td> </tr> <tr> <td>補助建屋サンプタンク</td> </tr> <tr> <td>格納容器サンプ</td> </tr> <tr> <td>B薬品ドレンタンク</td> </tr> <tr> <td>洗浄排水タンク</td> </tr> <tr> <td>廃液蒸発装置 (2号炉との共用施設のうち2号炉設置設備)</td> </tr> <tr> <td>廃液蒸留水脱塩塔</td> </tr> <tr> <td>廃液蒸留水タンク</td> </tr> <tr> <td>復水器冷却水放水口</td> </tr> <tr> <td>濃縮液バッチタンク (2号炉との共用施設のうち2号炉設置設備)</td> </tr> <tr> <td>A薬品ドレンタンク</td> </tr> </tbody> </table> <p>廃液蒸発装置については、廃止措置期間中、設備故障時には放射性液体廃棄物の処理を制限する等、復旧するまでの時間的余裕が十分にあることから、放射性液体廃棄物の処理に必要な1基を維持管理する。</p> <p>「放射性廃棄物処理機能」を有する性能維持施設（廃液蒸発装置、廃液蒸留水脱塩塔及び復水器冷却水放水口を除く）の性能は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内包する物質が漏えいするようなき裂、変形等の有意な欠陥がない状態であること。 <p>「放射性廃棄物処理機能」を有する性能維持施設（廃液蒸発装置及び廃液蒸留水脱塩塔）の性能は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射性液体廃棄物を処理する能力を有する状態であること。 	機能	性能維持施設	放射性廃棄物処理機能	廃液貯蔵タンク	冷却材ドレンタンク	補助建屋冷却材ドレンタンク	補助建屋機器ドレンタンク	補助建屋サンプタンク	格納容器サンプ	B薬品ドレンタンク	洗浄排水タンク	廃液蒸発装置 (2号炉との共用施設のうち2号炉設置設備)	廃液蒸留水脱塩塔	廃液蒸留水タンク	復水器冷却水放水口	濃縮液バッチタンク (2号炉との共用施設のうち2号炉設置設備)	A薬品ドレンタンク	<ul style="list-style-type: none"> ・性能維持施設の変更 (廃液蒸発装置の変更) ・性能維持施設の変更 (濃縮液バッチタンクの変更)
機能	性能維持施設																																			
放射性廃棄物処理機能	廃液貯蔵タンク																																			
	冷却材ドレンタンク																																			
	補助建屋冷却材ドレンタンク																																			
	補助建屋機器ドレンタンク																																			
	補助建屋サンプタンク																																			
	格納容器サンプ																																			
	B薬品ドレンタンク																																			
	洗浄排水タンク																																			
	廃液蒸発装置 (2号炉との共用施設のうち1号炉設置設備)																																			
	廃液蒸留水脱塩塔																																			
	廃液蒸留水タンク																																			
	復水器冷却水放水口																																			
	濃縮液バッチタンク																																			
	A薬品ドレンタンク																																			
機能	性能維持施設																																			
放射性廃棄物処理機能	廃液貯蔵タンク																																			
	冷却材ドレンタンク																																			
	補助建屋冷却材ドレンタンク																																			
	補助建屋機器ドレンタンク																																			
	補助建屋サンプタンク																																			
	格納容器サンプ																																			
	B薬品ドレンタンク																																			
	洗浄排水タンク																																			
	廃液蒸発装置 (2号炉との共用施設のうち2号炉設置設備)																																			
	廃液蒸留水脱塩塔																																			
	廃液蒸留水タンク																																			
	復水器冷却水放水口																																			
	濃縮液バッチタンク (2号炉との共用施設のうち2号炉設置設備)																																			
	A薬品ドレンタンク																																			

注) 下線は変更箇所を示すものであり、変更事項には含まない。

玄海原子力発電所1号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表

変更前	変更後	備考								
<p>「放射性廃棄物処理機能」を有する性能維持施設（復水器冷却水放水口）の性能は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 放射性液体廃棄物の放出に影響するような有意な損傷がない状態であること。 <p>(5) 解体中に必要なその他の施設</p> <p>b. 非常用電源設備</p> <p>廃止措置期間中は、<u>使用済燃料を使用済燃料貯蔵設備に貯蔵している間は、使用済燃料の冷却が必要であり、安全確保上、商用電源を喪失した際においても冷却を行う必要がある。また、商用電源を喪失した際においても作業者が建屋から安全に避難できるよう非常用照明へ電源を供給する必要がある。このため、商用電源を喪失した際に使用済燃料の冷却及び非常用照明へ電源を供給するために必要な「電源供給機能」を有する設備を維持管理する。非常用電源設備の機能及び性能維持施設を第6.3.12表に示す。</u></p> <p>第6.3.12表 非常用電源設備の機能及び性能維持施設</p> <table border="1" data-bbox="322 995 949 1086"> <thead> <tr> <th>機能</th> <th>性能維持施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電源供給機能</td> <td>ディーゼル発電機 蓄電池</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>非常用電源設備のうちディーゼル発電機については、廃止措置期間中、商用電源喪失時に原子炉を安全に停止するための設備へ電源供給する必要はなく、また、ディーゼル発電機が電源供給する性能維持施設に多重性は必要ないため、電源供給に必要な1台を維持管理する。また、貯蔵されている使用済燃料は十分に冷却されており、使用済燃料ピット冷却系への電源供給についても時間的余裕が十分にあるため、「自動起動（10秒以内の電圧確立）」</u></p>	機能	性能維持施設	電源供給機能	ディーゼル発電機 蓄電池	<p>「放射性廃棄物処理機能」を有する性能維持施設（復水器冷却水放水口）の性能は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 放射性液体廃棄物の放出に影響するような有意な損傷がない状態であること。 <p>(5) 解体中に必要なその他の施設</p> <p>b. 非常用電源設備</p> <p>廃止措置期間中は、商用電源を喪失した際においても作業者が建屋から安全に避難できるよう非常用照明へ電源を供給する必要がある。このため、商用電源を喪失した際に非常用照明へ電源を供給するために必要な「電源供給機能」を有する設備を維持管理する。非常用電源設備の機能及び性能維持施設を第6.3.12表に示す。</p> <p>第6.3.12表 非常用電源設備の機能及び性能維持施設</p> <table border="1" data-bbox="1077 995 1688 1086"> <thead> <tr> <th>機能</th> <th>性能維持施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電源供給機能</td> <td>蓄電池</td> </tr> </tbody> </table>	機能	性能維持施設	電源供給機能	蓄電池	<ul style="list-style-type: none"> 性能維持施設の変更（使用済燃料の崩壊熱減少に伴う変更） 性能維持施設の変更（使用済燃料の崩壊熱減少に伴う変更） 性能維持施設の変更（使用済燃料の崩壊熱減少に伴う変更）
機能	性能維持施設									
電源供給機能	ディーゼル発電機 蓄電池									
機能	性能維持施設									
電源供給機能	蓄電池									

注) 下線は変更箇所を示すものであり、変更事項には含まない。

玄海原子力発電所1号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表

変更前	変更後	備考					
<p><u>機能」及び「自動給電機能」は維持管理しない。</u></p> <p><u>「電源供給機能」を有する性能維持施設（ディーゼル発電機）の性能は、以下のとおりである。</u></p> <p><u>・非常用高圧母線に接続している性能維持施設へ電源を供給できる状態であること。</u></p> <p>蓄電池については、廃止措置期間中、非常用動力負荷等に電源供給する必要はなく、また、蓄電池が電源供給する性能維持施設に多重性は必要ないため、電源供給に必要な1組を維持管理する。</p> <p>「電源供給機能」を有する性能維持施設（蓄電池）の性能は、以下のとおりである。</p> <p>・直流母線に接続している性能維持施設へ電源を供給できる状態であること。</p> <p>c. その他の安全確保上必要な設備</p> <p>廃止措置期間中は、b. で記載したとおり、安全確保上、使用済燃料を冷却することが必要であるため、「冷却機能」を有する設備を維持管理する。その他の安全確保上必要な設備の機能及び性能維持施設を第6.3.13表に示す。</p> <p>第6.3.13表 その他の安全確保上必要な設備の機能及び性能維持施設</p> <table border="1" data-bbox="322 1118 949 1257"> <thead> <tr> <th>機能</th> <th>性能維持施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">冷却機能</td> <td>原子炉補機冷却水設備（原子炉補機冷却熱交換器、原子炉補機冷却水ポンプ、原子炉補機冷却サージタンク）</td> </tr> <tr> <td>原子炉補機冷却海水設備（海水ポンプ）</td> </tr> </tbody> </table> <p>原子炉補機冷却水設備（原子炉補機冷却熱交換器、原子炉補機冷却水ポンプ）及び原子炉補機冷却海水設備（海水ポンプ）につ</p>	機能	性能維持施設	冷却機能	原子炉補機冷却水設備（原子炉補機冷却熱交換器、原子炉補機冷却水ポンプ、原子炉補機冷却サージタンク）	原子炉補機冷却海水設備（海水ポンプ）	<p>蓄電池については、廃止措置期間中、非常用動力負荷等に電源供給する必要はなく、また、蓄電池が電源供給する性能維持施設に多重性は必要ないため、電源供給に必要な1組を維持管理する。</p> <p>「電源供給機能」を有する性能維持施設（蓄電池）の性能は、以下のとおりである。</p> <p>・直流母線に接続している性能維持施設へ電源を供給できる状態であること。</p> <p>c. その他の安全確保上必要な設備</p>	<p>・性能維持施設の変更（使用済燃料の崩壊熱減少に伴う変更）</p> <p>・性能維持施設の変更（使用済燃料の崩壊熱減少に伴う変更）</p> <p>・性能維持施設の変更（使用済燃料の崩壊熱減少に伴う変更）</p> <p>・性能維持施設の変更（使用済燃料の崩壊熱減少に伴う変更）</p>
機能	性能維持施設						
冷却機能	原子炉補機冷却水設備（原子炉補機冷却熱交換器、原子炉補機冷却水ポンプ、原子炉補機冷却サージタンク）						
	原子炉補機冷却海水設備（海水ポンプ）						

注) 下線は変更箇所を示すものであり、変更事項には含まない。

玄海原子力発電所 1 号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表

変更前	変更後	備考								
<p>いては、廃止措置期間中、事故時等に原子炉を安全に停止するための設備を冷却する必要はなく、また、海水又は冷却水を供給する性能維持施設に多重性は必要ないため、1 台又は 1 基を維持管理する。また、貯蔵されている使用済燃料は十分に冷却されており、使用済燃料ピットの冷却についても時間的余裕が十分にあるため、原子炉補機冷却水ポンプ及び海水ポンプの「自動起動機能」は維持管理しない。</p> <p>「冷却機能」を有する性能維持施設(原子炉補機冷却熱交換器、原子炉補機冷却水ポンプ、原子炉補機冷却サージタンク)の性能は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性能維持施設へ冷却水を供給できる状態であること。 <p>「冷却機能」を有する性能維持施設(海水ポンプ)の性能は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性能維持施設へ海水を供給できる状態であること。 <p>また、廃止措置期間中は、商用電源喪失時においても作業者が建屋から安全に避難できるよう、安全確保のために必要な「照明機能」を有する設備を維持管理する。その他の安全確保上必要な設備の機能及び性能維持施設を第 6.3.14 表に示す。</p> <p>第 6.3.14 表 その他の安全確保上必要な設備の機能及び性能維持施設</p> <table border="1" data-bbox="322 1161 949 1241"> <thead> <tr> <th>機能</th> <th>性能維持施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>照明機能</td> <td>非常用照明</td> </tr> </tbody> </table> <p>「照明機能」を有する性能維持施設の性能は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常用照明が点灯できる状態であること。 	機能	性能維持施設	照明機能	非常用照明	<p>廃止措置期間中は、商用電源喪失時においても作業者が建屋から安全に避難できるよう、安全確保のために必要な「照明機能」を有する設備を維持管理する。その他の安全確保上必要な設備の機能及び性能維持施設を第 6.3.13 表に示す。</p> <p>第 6.3.13 表 その他の安全確保上必要な設備の機能及び性能維持施設</p> <table border="1" data-bbox="1075 1161 1702 1241"> <thead> <tr> <th>機能</th> <th>性能維持施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>照明機能</td> <td>非常用照明</td> </tr> </tbody> </table> <p>「照明機能」を有する性能維持施設の性能は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常用照明が点灯できる状態であること。 	機能	性能維持施設	照明機能	非常用照明	<ul style="list-style-type: none"> ・性能維持施設の変更(使用済燃料の崩壊熱減少に伴う変更) ・記載の適正化(表削除に伴う付番変更)
機能	性能維持施設									
照明機能	非常用照明									
機能	性能維持施設									
照明機能	非常用照明									

注) 下線は変更箇所を示すものであり、変更事項には含まない。

玄海原子力発電所 1 号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表

変更前	変更後	備考								
<p>(7) その他の安全対策</p> <p>d. 火災の防護については、廃止措置期間中、火気作業や可燃物を取り扱う必要があることから「消火機能」を有する設備を維持管理する。その他の安全対策の機能及び性能維持施設を第 6.3.15 表に示す。</p> <p>第 6.3.15 表 その他の安全対策の機能及び性能維持施設</p> <table border="1" data-bbox="322 580 949 660"> <thead> <tr> <th>機能</th> <th>性能維持施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消火機能</td> <td>消火設備（消火配管、消火栓）</td> </tr> </tbody> </table> <p>可燃性物質が保管される場所にあつては、火災が生ずることのないよう適切な防護措置を講じることが必要なため、火災防護のための措置を定め、実施する。</p> <p>「消火機能」を有する性能維持施設の性能は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消火栓から放水できる状態であること。 <p>4. 性能維持施設の維持期間</p> <p>(2) 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設</p> <p>b. 核燃料物質貯蔵設備</p> <p>使用済燃料の貯蔵に必要な「臨界防止機能」、「浄化冷却機能」、「給水機能」及び「水位及び漏えいの監視機能」並びに性能は、1号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料ピットに貯蔵している使用済燃料の搬出が完了するまで維持管理する。</p> <p>また、新燃料の貯蔵に必要な「臨界防止機能」及び性能は、1号炉原子炉補助建屋内の新燃料貯蔵設備及び使用済燃料ピットに貯蔵している新燃料の搬出が完了するまで維持管理する。</p>	機能	性能維持施設	消火機能	消火設備（消火配管、消火栓）	<p>(7) その他の安全対策</p> <p>d. 火災の防護については、廃止措置期間中、火気作業や可燃物を取り扱う必要があることから「消火機能」を有する設備を維持管理する。その他の安全対策の機能及び性能維持施設を第 6.3.14 表に示す。</p> <p>第 6.3.14 表 その他の安全対策の機能及び性能維持施設</p> <table border="1" data-bbox="1075 580 1702 660"> <thead> <tr> <th>機能</th> <th>性能維持施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消火機能</td> <td>消火設備（消火配管、消火栓）</td> </tr> </tbody> </table> <p>可燃性物質が保管される場所にあつては、火災が生ずることのないよう適切な防護措置を講じることが必要なため、火災防護のための措置を定め、実施する。</p> <p>「消火機能」を有する性能維持施設の性能は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消火栓から放水できる状態であること。 <p>4. 性能維持施設の維持期間</p> <p>(2) 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設</p> <p>b. 核燃料物質貯蔵設備</p> <p>使用済燃料の貯蔵に必要な「臨界防止機能」、「浄化機能」、「給水機能」及び「水位及び漏えいの監視機能」並びに性能は、1号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料ピットに貯蔵している使用済燃料の搬出が完了するまで維持管理する。</p> <p>また、新燃料の貯蔵に必要な「臨界防止機能」及び性能は、1号炉原子炉補助建屋内の新燃料貯蔵設備及び使用済燃料ピットに貯蔵している新燃料の搬出が完了するまで維持管理する。</p>	機能	性能維持施設	消火機能	消火設備（消火配管、消火栓）	<p>・記載の適正化（表削除に伴う付番変更）</p> <p>・性能維持施設の変更（使用済燃料の崩壊熱減少に伴う変更）</p>
機能	性能維持施設									
消火機能	消火設備（消火配管、消火栓）									
機能	性能維持施設									
消火機能	消火設備（消火配管、消火栓）									

注) 下線は変更箇所を示すものであり、変更事項には含まない。

玄海原子力発電所1号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表

変更前	変更後	備考
<p>(5) 解体中に必要なその他の施設</p> <p>b. 非常用電源設備</p> <p>商用電源喪失時に安全確保のために必要な「電源供給機能」及び性能は、<u>1号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料ピットに貯蔵している使用済燃料の搬出が完了するまで又は建屋を解体する前まで維持管理する。</u></p> <p>c. その他安全確保上必要な設備</p> <p><u>使用済燃料を冷却するために必要な「冷却機能」及び性能は、1号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料ピットに貯蔵している使用済燃料の搬出が完了するまで維持管理する。</u></p> <p><u>また、</u>商用電源喪失時に作業者の安全確保のために必要な「照明機能」及び性能は、各建屋を解体する前まで維持管理する。</p>	<p>(5) 解体中に必要なその他の施設</p> <p>b. 非常用電源設備</p> <p>商用電源喪失時に安全確保のために必要な「電源供給機能」及び性能は、建屋を解体する前まで維持管理する。</p> <p>c. その他<u>の</u>安全確保上必要な設備</p> <p>商用電源喪失時に作業者の安全確保のために必要な「照明機能」及び性能は、各建屋を解体する前まで維持管理する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・性能維持施設の変更 (使用済燃料の崩壊熱減少に伴う変更) ・記載の適正化(表現の統一) ・性能維持施設の変更 (使用済燃料の崩壊熱減少に伴う変更)

注) 下線は変更箇所を示すものであり、変更事項には含まない。

玄海原子力発電所 1 号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表

変更前	変更後	備考
<p style="text-align: center;">目 次</p> <p>追補1 「3. 性能維持施設の機能及び<u>その性能</u>」の追補</p> <p>I. 使用済燃料貯蔵設備から冷却水が大量に漏えいする事象における燃料の評価について 6・追-1</p> <p>II. 使用済燃料ピット水大規模漏えい時の使用済燃料の健全性について 6・追-3</p> <p>III. 玄海1号炉 使用済燃料ピット水大規模漏えい時の未臨界性評価について 6・追-17</p> <p>IV. 使用済燃料ピット水大規模漏えい時の使用済燃料からのスカイシャイン線による周辺公衆の放射線被ばくへの影響について 6・追-33</p>	<p style="text-align: center;">目 次</p> <p>追補1 「3. 性能維持施設の機能及び性能」の追補</p> <p>I. 使用済燃料貯蔵設備から冷却水が大量に漏えいする事象における燃料の評価について 6・追-1</p> <p>II. 使用済燃料ピット水大規模漏えい時の使用済燃料の健全性について 6・追-3</p> <p>III. 玄海1号炉 使用済燃料ピット水大規模漏えい時の未臨界性評価について 6・追-17</p> <p>IV. 使用済燃料ピット水大規模漏えい時の使用済燃料からのスカイシャイン線による周辺公衆の放射線被ばくへの影響について 6・追-33</p>	<p>・記載の適正化（表現の統一）</p>

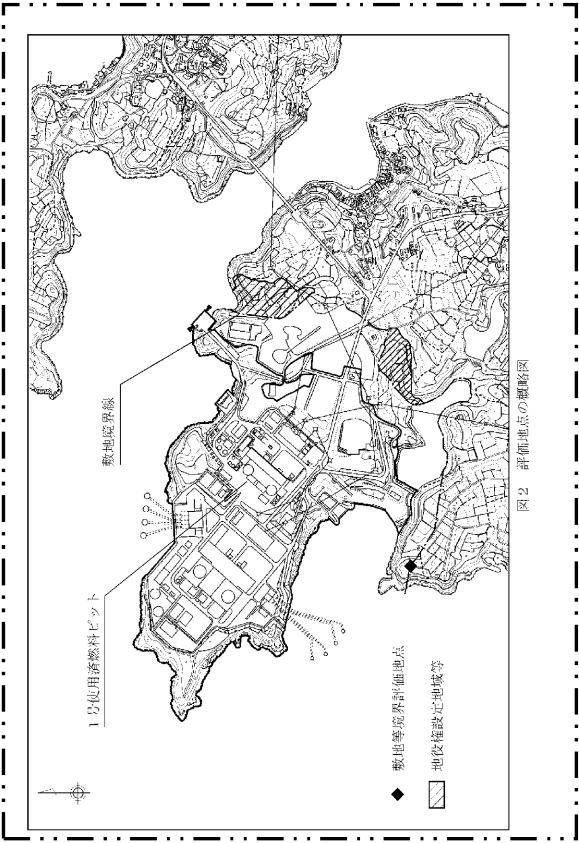

注) 下線は変更箇所を示すものであり、変更事項には含まない。

玄海原子力発電所1号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表

変更前	変更後	備考
<p style="text-align: center;">追補1</p> <p style="text-align: center;">「3. 性能維持施設の機能及び<u>その</u>性能」の追補</p> <p>添付書類六「3. 性能維持施設の機能及び<u>その</u>性能」の記述に次の通り追補する。</p>	<p style="text-align: center;">追補1</p> <p style="text-align: center;">「3. 性能維持施設の機能及び性能」の追補</p> <p>添付書類六「3. 性能維持施設の機能及び性能」の記述に次の通り追補する。</p>	<p>・記載の適正化（表現の統一）</p>

注) 下線は変更箇所を示すものであり、変更事項には含まない。

玄海原子力発電所 1号炉廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表

変更前	変更後	備考
<p>IV. 使用済燃料ピット水大規模漏えい時の使用済燃料からのスカイシャイン線による周辺公衆の放射線被ばくへの影響について</p>  <p>図2 評価地点の概略図</p>	<p>IV. 使用済燃料ピット水大規模漏えい時の使用済燃料からのスカイシャイン線による周辺公衆の放射線被ばくへの影響について</p>  <p>図2 評価地点の概略図</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・記載の適正化（最新図面の反映） ・廃止措置対象施設の変更（使用済燃料乾式貯蔵施設の追加に伴う変更）

注) 二点鎖線枠は変更箇所を示すものであり、変更事項には含まない。